

Ⅲ－評価・動向把握

1. 人口ビジョンの評価から見える特徴

令 和2年（2020）の国勢調査結果における人口は21,398人となり、2018年社人研推計値による人口21,091人を上回ったものの、第2期人口ビジョンにおいて町が独自に設定した将来人口推計値である21,990人を下回る結果となった。

▶第2期人口ビジョンにおける「令和2年～令和7年の間(2020－2025)」でみると、年少人口・生産年齢人口・老年人口の各年齢区分において、推計値より実績値が下回ったところであるが、なかでも生産年齢人

口における数値の差が大きく下回っている。

▶そのため、若年層を中心とした社会減の抑制に努めていく必要があり、特に20～30歳代の人口流出という本町における社会減の構造的課題の解決を図らなければ、出生率を向上させたとしても、子どもを生む年代の中心となる若年層人口が少なければ人口減少の抑制につながらないため、喫緊の課題として解決を図ることが必要となる。

2. 人口動向の特徴と改善対策の視点

人 口ビジョンを踏まえた現状分析の結果、本町の人口動向の特徴と、そこから見えてくる課題改

善に向けた視点・方向性を「自然動態」と「社会動態」に分けて以下のとおり整理する。

① 自然動態

人口動向の特徴	改善するための対策の視点
●自然増減数は一貫してマイナスであり、2019年（R1）に200人、2022年（R4）以降は300人をそれぞれ超える自然減となっており、近年における少子高齢化が急速に進行している状況である。 ●出生数は2014年（H26）の200人以降、年々減少を続けており、直近の2023年（R5）では115人とほぼ半数まで減少している。これは単なる出生数の減少だけでなく、若年女性人口の減少も大きな要因となっている。 ●死亡者数は従前より平均350人超での高い減少幅のまま推移していたところであるが、2021年（R3）以降は400人を超え、死亡者数は増加の一途をたどっている。 ●出生の起因ともなる婚姻率は、20～29歳の女性で出生率・婚姻率ともに国や県の平均を上回っているものの、30歳以上の女性における出生率・婚姻率は国・県平均を下回っているほか、夫婦率が低く、離別・死別率が極端に高い。 ●平均寿命および健康寿命は、ともに男性よりも女性の方が高く、国や県の平均をやや下回っている。男性の健康寿命にあっては、下降傾向にある。	■男性・女性ともに、結婚したいと考える人の希望をかなえることのできる支援を行い、婚姻数の増加を目指す。 ■出産したいと考える人の希望をかなえることのできる支援を行い、出生数の増加を目指す。 ■安心して子どもを産み、育てられるよう切れ目のないサポート体制の構築と子育て支援策の充実を図る。 ■若年層を中心とした移住・定住支援策を推進し、若い世代の転入促進・転出抑制を図ることで、将来における人口や出生数の増加を目指す。 ■平均寿命とあわせて、健康寿命の延伸を図るための活動支援を行い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を目指す。 ■高齢者に対する生活支援施策の充実や地域で支え合う体制の強化を図り、いつまでも住み慣れた地域で暮らしていける環境を整備する。 ■赤ちゃんからお年寄りまで「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。

Ⅲ-評価・動向把握 2. 人口動向の特徴と改善対策の視点

② 社会動態

人口動向の特徴	改善するための対策の視点
● 2006 年（H18）以降、常に社会減の状況が続いていたが、2023 年（R5）に 17 年ぶりの社会増となった。ただし、R5 転入者の約 13% は外国人（転出者は約 7%）が占めている。 ● 年代別では、大学進学・就業期となる 15 ～ 29 歳の転出が他の年代と比べて顕著に多く、一方で定年退職時期となる 60 歳以降では転入超過となっている。この社会増減の構造は従前より変化はなく、町の地域特性を表しているといえる。 ● 地域別の動向をみると、転入・転出ともに県内移動が約 80% を占め、そのうちの約 65% は筑豊地域内での移動となっており、主に近隣地域に集中している。 ● 主な転入・転出先は、田川市、北九州市、飯塚市、直方市の 4 自治体で 55% 超を占めている。県内 2 大都市でみると、「福岡市」は転出先の上位 5 位自治体内に入り、主に進学・就業等の事由で若年層の転出が多い。「北九州市」は転入超過となっており、転入者の約半数は高齢者（うち約 75% は施設入所者）となっているのが特徴である。 ● 昼夜間人口では、町内より町外で働く人が多く、福智町はベッドタウンといえる。 ● 町内に住む就業者の約 60% は町外の就業地で働いており、田川市・直方市・飯塚市の筑豊圏域の 3 市が上位を占めている。 ● 町の主要産業といえる「福祉・介護事業」で町内産業全体の約 4 分の 1 を占め、就業者比率が、全国と比較しても著しく高い（全国の医療・福祉産業就業割合 13.5%）。農業等の第一次産業の就業率は、全国並みの 2.8%（全国 3.0%）。 ● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復しつつある観光業の早期復興を図るとともに、地域資源の活用強化や観光需要に対応した事業変革等により、誘客促進・消費喚起拡大につなげる必要がある。 ● 農業者人口の減少・高齢化が進行しており、担い手の確保が喫緊の課題としてあるほか、生産の効率化や販売額の増加等による安定的かつ持続的な経営体制の構築が求められる。	■ 産業振興や創業支援、企業誘致などにより雇用機会の創出・拡大に取り組み、若年層を主とした就職による転出の抑制を図るとともに、転入増加を目指す。 ■ 居住地として選ばれ、長く住み続けてもらえるよう、住宅取得等に関する支援を行うほか、転入者を受け入れる住環境の整備促進を図る。 ■ ベッドタウンとして、近隣自治体よりも手厚い定住支援策を講じていく必要がある。 ■ 近隣自治体間での人口移動ではなく、大都市圏や県外からの転入増加を図るため、他の自治体と差別化できる「福智ならではの」特徴を合わせた移住・定住施策の推進を目指す。 ■ 通勤・通学が町外であっても、町内に住みたいと思われる支援を行う。 ■ 子育て支援においては、中学生までの保育・教育、医療等の経済的負担軽減を主とした支援を継続しつつ、高校・大学への進学やチャレンジ意欲の向上につなげていけるような、次のフェーズへの支援策移行を目指す。 ■ 町の魅力を伝えるための情報発信や観光誘客を促進し、知名度・認知度を高め、交流人口を増加させるだけでなく、関係人口の創出拡大や UJI ターンにつなげる。 ■ 関係人口の創出や移住者の増加を図り、新しい人の流れによる事業や価値観の創出・流入を図る。 ■ 農業の振興を図るため、担い手の育成や経営の合理化（法人化）、農地集約等による生産基盤の強化に取り組み、安定かつ自立した農業経営の実現に向けた支援を行う。 ■ 町に対する誇りや愛着、地域社会に貢献する意識を持った「シビックプライド」の醸成・形成を図り、地域と一体となって生活の利便性向上や地域活性化に取り組み、移住・定住しやすい環境の構築を目指す。 ■ さまざまな分野において「デジタルの力」を活用して社会課題の解決を図るとともに、「誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す。